



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 NEW ART HOLDINGS

上場取引所 東

コード番号 7638 URL <https://www.newart-ir.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 白石 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小崎 慎一郎

TEL 03-3567-8098

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	23,636	18.8	3,598	34.8	3,580	40.4	2,081	71.1
2025年3月期第3四半期	19,897	30.6	2,668	22.8	2,551	18.1	1,216	36.4

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 2,071百万円 (62.9%) 2025年3月期第3四半期 1,271百万円 (39.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	121.16	
2025年3月期第3四半期	77.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	29,030	11,626	37.6
2025年3月期	27,328	10,672	36.4

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 10,915百万円 2025年3月期 9,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		10.00	10.00
2026年3月期		35.00			
2026年3月期(予想)				45.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	12.1	4,700	20.8	4,600	28.5	2,300	15.9	134.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	17,386,204 株	2025年3月期	17,386,204 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	230,542 株	2025年3月期	1,589,577 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	17,182,512 株	2025年3月期3Q	15,784,029 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては[添付資料] P 6. 「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	14

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお当社は、2024年7月31日に行われたNew Art Wah Full Limited（旧社名：Wah Full Group Limited）との企業結合について、前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前第3四半期累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）におきまして、当社グループの基幹事業であるブライダルジュエリー事業においては、2025年6月にオープンした大型旗艦店「銀座ダイヤモンドシライシ銀座並木通り本店」が順調に業績を拡大いたしました。あわせて、継続的に取り組んできたブランド価値向上施策が奏功し、国内主要都市における旗艦店の業績も堅調に推移しております。また、海外事業につきましては、日本側のサポート体制を再構築するとともに、今後の新たな展開に向けた準備を進めてまいりました。

当社グループの第二の柱である食品事業につきましては、香港市場におけるシェアを維持するとともに、さらなる収益拡大を見据え、中国有数の経済都市である深圳に現地法人を設立し、日本産和牛の輸入解禁を見据えた取引先の開拓を進めております。

リゾート開発事業においては、本日発表させていただきましたとおり、2027年5月竣工予定の高級レジデンス「(仮称) K FOREST」につきまして、名称を「Sampen House of Art」に決定いたしました。現在、本プロジェクトの販売に向け、最先端映像芸術ショールームの整備工事を進めており、正式な販売開始に向けた準備を進めております。販売再開の時期等につきましては、決定次第、改めてお知らせいたします。

当第3四半期連結累計期間におけるグループの業績は、売上高236億36百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益35億98百万円（前年同期比34.8%増）、経常利益35億80百万円（前年同期比40.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億81百万円（前年同期比71.1%増）となりました。

売上高につきましては、基幹事業であるブライダルジュエリー事業において、継続的に推進しているブランド価値向上施策が奏功し、販売単価が上昇したことに加え、新店舗およびリニューアル店舗の堅調な業績が寄与したことにより、増収の主因となりました。

また、利益面におきましても、ブランド価値向上に伴う顧客単価の上昇に加え、仕入条件の改善、不採算事業における広告費の抑制、ならびにグループ全体で推進してきた経費削減施策が奏功し、収益性は大きく改善いたしました。その結果、営業利益は前年同期比34.8%増、経常利益は同40.4%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は71.1%増と、大幅な増益を達成しております。なお、本日発表させていただきましたとおり、今後の見通しを慎重に精査した結果、2026年3月期の通期業績予想の上方修正を行っております。

当社は、「みんなの夢の企業グループ NEW ARTは、アートの持つすべての力で、あなたを美と健康と幸せに導きます」という企業理念のもと、今後もグループ全体の事業拡大と企業価値の向上に向けて、継続的に取り組んでまいります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(注) 各セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①ジュエリー・アート・オークション事業

当第3四半期連結累計期間におけるジュエリー・アート・オークション事業の売上高は169億9百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は41億64百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

ジュエリー事業におきましては、主力ブランドである「銀座ダイヤモンドシライシ」が、2025年6月に大型旗艦店「銀座ダイヤモンドシライシ銀座並木通り本店」をオープンし、「銀座ダイヤモンドシライシ銀座本店」との銀座エリア2店舗体制による相乗効果により、集客力の向上およびシェア拡大を実現いたしました。

また、集客面で課題を抱えていた「エクセルコダイヤモンドみなとみらい店」および「エクセルコダイヤモンド青山店」を「銀座ダイヤモンドシライシ」との統合店舗としてリニューアルしたことで、幅広い顧客層への浸透が進み、大幅な集客増加につながりました。今後は、国内ブライダルジュエリーブランドとしてのブランド価値をさらに高め、より多くのお客様から“憧れのブランド”として選ばれる存在となるべく、継続的なブランドのブラッシュアップに取り組んでまいります。

「エクセルコダイヤモンド」におきましては、ブランドアンバサダーとして株式会社オスカープロモーション所属のトップ女優・後藤久美子氏を起用し、高級ジュエリーブランドとしての価値向上を推進しております。あわせて、長年

継続してきたTVCMや新たな動画広告施策により、ブランド価値および認知度が全国的に向上し、東名阪エリアのみならず地方エリアでの集客にも寄与した結果、事業全体の売上・利益の拡大につながりました。

今後は、さらなるブランドのブラッシュアップが不可欠であるとの認識のもと、エクセルコダイヤモンド主催によるジュエリーデザインコンテストの開催を予定しております。世界中のデザイナーから広くデザインを公募し、ブランドの付加価値向上につながる取り組みを積極的に推進してまいります。

海外事業につきましては、2025年12月に香港・沙田に新店舗をオープンし、さらに2026年2月にはシンガポール高島屋、2026年3月には台湾・台北において新店舗の開業を予定しております。世界に進出する日本のジュエリーブランドとして各国でNo.1を目指し、グローバルに活躍できる人材の採用にも注力するとともに、日本ならではのおもてなしや長年培ってきたノウハウを世界に発信することで、ブランド認知度および市場シェアの拡大を図ってまいります。

このジュエリー事業を展開する株式会社NEW ARTは、世界最大のダイヤモンド消費地であるアメリカ市場への進出を目指しております。ニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコなど主要都市において、日本デザインの高品質ジュエリーを提供する店舗出店を計画するとともに、NASDAQ市場への上場に向けた準備も進めております。

さらに、調達・製造部門である株式会社NEW ART貴金属は、UAE（アラブ首長国連邦）ドバイに子会社を設立し、ダイヤモンド原石を自社で調達できる体制構築に向け着実に準備を進めております。将来的には、調達・製造・販売、さらに資金調達にいたるまで、バリューチェーン全体を自社内で完結させ、名実ともに国際的な企業グループとなることを目指しております。

オークション事業におきましては、2025年11月10日に開示いたしましたとおり、11月8日に東京・銀座の東西ニューアートにおいて設立記念公開オークションを開催し、江戸時代の浮世絵師・葛飾北斎による肉筆美人画《雪中美人図 蜀山人賛》が6億21百万円（約404万ドル）で落札されました。この価格は、2024年3月にニューヨークのクリスティーズで落札された《富嶽三十六景》の355万ドル（5億31百万円）を上回り、葛飾北斎の作品として歴代最高額となりました。

東西ニューアートは今後も国内外の画廊や美術商との連携を強化し、優れた作品が集まり、安心して売買いただけるオークションプラットフォームとして、出品者・購入者双方に価値ある場を提供してまいります。

②食品事業

当第3四半期連結累計期間における食品事業の売上高は53億38百万円（前年同期比77.8%増）、セグメント利益は85百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

食品事業におきましては、香港市場において、消費行動が「量」から「質」、さらに「質を前提としたコストパフォーマンス重視」へと変化しております。加えて、深圳・広州との往來を活用した購買行動も定着し、香港と深圳を中心とした経済一体化が進展しております。また、中国における不動産および製造業不況の影響が相対的に小さい、IT産業の集積地である深圳では、引き続き一定の消費需要が見込まれております。

このような事業環境のもと、当社の業績は前年度比で概ね横ばいとなりましたが、深圳に構築した拠点を基盤として市場開拓を推進するとともに、日本産和牛の輸入解禁を見据えた取引先の開拓や、高付加価値食材のブランド化を進めることで、収益力のさらなる向上に取り組んでまいります。

③ヘルス&ビューティー事業

当第3四半期連結累計期間におけるヘルス&ビューティー事業の売上高は11億39百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント損失は1億39百万円（前期同期はセグメント損失2億66百万円）となりました。

ヘルス&ビューティー事業におきましては、収益性向上を目的として、広告費を含む抜本的な経費削減を実施するとともに、商品単価の見直しおよび既存顧客への再販強化に取り組みました。その結果、技術力および商品力に対する信頼を基盤とした再販による売上拡大を実現しております。

また、集客面では、SNSを活用したアフィリエイト広告に加え、体制整備および運営体制の改善を進めた結果、2025年12月末よりホットペッパービューティーへの掲載が始まり、今後さらなる集客効果が期待されます。

さらに、EC事業については、自社オンラインサイトの改修および大手ECサイトへの出店を進め、化粧品・健康食品の販売体制の強化を図っております。今後は、エステティック事業単体での安定的な黒字化を基盤とし、将来的なクリニックとの提携等も視野に入れ、事業基盤のさらなる強化を進めてまいります。

④リゾート開発事業

当第3四半期連結累計期間におけるリゾート開発事業の売上高は1億98百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント損失は76百万円（前期同期はセグメント損失45百万円）となりました。

リゾート開発事業におきましては、高級レジデンス「（仮称）K FOREST」の名称を「Sampen House of Art」に決定いたしました。本名称は、日本を代表するデザインオフィスである日本デザインセンターに依頼し、提示された3案の中から採用いたしました。デザインおよびコンセプト設計は、同社ポリログ研究室所属のアートディレクターである山口萌子氏が担当しております。

「Sampen House of Art」の建設は順調に進捗しており、現在、販売開始に向けた最先端映像芸術ショールームの整備を進めております。正式な販売再開の時期等につきましては、決定次第、改めてお知らせいたします。本プロジェクトは、第1期および第2期を通じて約100億円の売上を見込んでおり、物件の引渡しを開始される2027年度（2028年3月期）以降に、利益貢献が本格化する見通しです。

また、当社は中軽井沢北部の野鳥の森において、隈研吾氏設計によるメインハウス1棟およびゲストハウス3棟で構成された別荘「野鳥の森山荘」を所有しております。本物件につきましてはの売却価格は16億円での販売を予定しております。

さらに、軽井沢駅から徒歩7～8分の旧軽井沢地区に位置する約2,116㎡の閑静な敷地につきましては、当初の方針であった「建築条件付き土地販売」から方針を変更し、土地のみでの販売を受け、売却価格については坪単価200万円とする予定です。

加えて、大型開発案件として、「Sampen House of Art」と向かい合う軽井沢本通り沿いに、同プロジェクトと連動するホテルコンドミニウム「Sampen Hotel and Museum」の建設を計画しております。

キーコンセプトとなる「Sampen」は「三つの辺」を意味し、自然、人間、アートの三要素が調和・共存する関係性を象徴しています。建物や空間を構成する四辺からひとつ辺を取ることで、新たな価値観を呼び込む開放性や余白を表現し、日本独自の美意識にも通じるコンセプトとして設計しています。本名称には、「世界から足を運びたい日本の芸術体験を創出する」という想いが込められています。

本プロジェクトは、大手デベロッパーとの協業のもと、本格的な事業化に向けて進行しており、約2,500坪（8,328㎡）の広大な敷地を活かした開発となる予定です。現時点では、「Sampen House of Art」の5～6倍規模の事業となる見込みです。「Sampen Hotel and Museum」では、ミュージアム機能を併設し、企画展の開催により、宿泊者のみならず一般のお客様にも入館いただける施設として展開する計画です。さらに、トップキュレーター3名の参画を予定しており、当社ならではの企画展を通じて、アートに精通した富裕層からの支持獲得を目指してまいります。

現在、軽井沢の地価は上昇基調にあり、とりわけ旧軽井沢地区および本通り沿いの準商業地域は希少性が高く、公示価格を大きく上回る実勢取引が続いております。このような市況を踏まえ、将来的な資産価値の上昇余地も大きいものと考えております。今後も、軽井沢におけるリゾート開発事業を当社グループの成長を支える主要事業として位置づけ、さらなる価値創出に取り組んでまいります。引き続きご期待くださいますようお願い申し上げます。

⑤その他事業

当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は58百万円（前年同期比38.8%減）、セグメント損失は39百万円（前期同期はセグメント損失40百万円）となりました。

その他事業におきましては、グループの新たな成長領域として、スポーツ全般という幅広いフィールドを対象とした事業展開を進めており、その一環としてベルト事業を立ち上げ、販売を開始いたしました。あわせて、今後の事業拡大に向け、アパレル事業への参入についても検討を進めております。

また、ゴルフ分野におきましては、台湾メーカーとの提携により、シニアゴルファー向けクラブセットのオーダーメイド受注販売を展開しております。年齢や体力に応じたフィッティングおよびカスタマイズを可能とすることで、付加価値の高い商品・サービスを提供し、顧客満足度の向上と新たな顧客層の開拓に取り組んでおります。

私たちNEW ARTグループは、ブライダルジュエリー事業をはじめ、食品、ヘルス&ビューティー、リゾート開発、アートオークション、スポーツなど、多様な領域に事業を拡大してまいりました。単一事業に依存するのではなく、複数の成長分野を組み合わせることで、より強く、よりしなやかな企業グループへと進化しております。こうした多角化は、単なる事業の横展開ではなく、アートを軸としたブランド力や、グループが持つ調達力・企画力を各分野で活かすことで、他社にはない付加価値を生み出す取り組みです。現在、NEW ARTグループは「国際的なコングロマリット企業」へと歩みを進める新たな成長フェーズに入りました。

私たちは、アートの方で世界中の人々に“美と健康と幸せ”を届けるという理念のもと、グループ全体の可能性をさらに広げてまいります。今後のNEW ARTグループの挑戦に、ぜひご期待ください。

当社グループのセグメント別売上は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日) (千円)	前年同期 増減率 (%)	構成比 (%)
ジュエリー・アート・オークション事業	ブライダルジュエリーの製造・販売、ブライダル関連サービス、美術品の販売、アートオークションの運営等	16,908,429	8.6	71.6
食品事業	加工冷凍肉・加工冷蔵肉の販売、魚介類製品の販売	5,338,105	77.8	22.6
ヘルス&ビューティー事業	エステティックサロンの運営、化粧品及び健康食品等の製造・販売	1,133,774	9.3	4.8
リゾート開発事業	ホテル・結婚式場の運営、リゾート開発事業	198,612	△0.7	0.8
その他事業	クレジット事業、ゴルフ用品の製造・販売、関連スポーツ用品の開発・製造	57,674	△39.1	0.2
合 計		23,636,597	18.8	100.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比19億37百万円増加（前連結会計年度末比11.0%増）し、194億86百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億18百万円並びに商品及び製品が10億95百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比2億35百万円減少（同2.4%減）し、95億43百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が2億83百万円増加した一方で、のれんが82百万円、敷金及び保証金が3億20百万円並びに繰延税金資産が66百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比17億1百万円増加（同6.2%増）し、290億30百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末比39百万円減少（前連結会計年度末比0.3%減）し、123億81百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億3百万円、未払金及び未払費用が1億25百万円並びに契約負債が2億43百万円増加した一方で、短期借入金が5億76百万円、1年内返済予定の長期借入金が46百万円並びに未払法人税等が3億78百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比7億87百万円増加（同18.6%増）し、50億22百万円となりました。これは主に、固定負債のその他に含まれる長期預り金が4億95百万円並びに長期未払金が2億68百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比7億47百万円増加（同4.5%増）し、174億3百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末比9億54百万円増加（前連結会計年度末比8.9%増）し、116億26万円となりました。これは主に、剰余金の配当7億58百万円並びに自己株式の取得3億円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益が20億81百万円があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は37.6%（前連結会計年度末は36.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正を行いました。詳細は本日（2026年2月13日）公表した「2026年3月期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、配当予想につきましては、現時点において修正はございません。

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,480	2,072,304
受取手形、売掛金及び契約資産	2,874,236	2,877,445
商品及び製品	8,305,786	9,400,830
仕掛品	26,484	23,210
原材料及び貯蔵品	330,085	360,161
販売用不動産	2,596,200	2,596,200
仕掛販売用不動産	1,380,091	1,413,308
前払費用	251,298	310,924
その他	513,265	531,357
貸倒引当金	△82,181	△99,135
流動資産合計	17,548,747	19,486,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,213,164	2,496,269
機械装置及び運搬具(純額)	8,550	4,453
工具、器具及び備品(純額)	756,588	795,606
土地	2,359,296	2,359,296
リース資産(純額)	191,440	235,026
建設仮勘定	16,548	1,452
その他(純額)	331,394	224,424
有形固定資産合計	5,876,984	6,116,528
無形固定資産		
のれん	1,125,592	1,042,805
その他	43,985	40,763
無形固定資産合計	1,169,578	1,083,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128	1,203
長期貸付金	8,800	5,600
敷金及び保証金	1,946,109	1,625,379
繰延税金資産	625,828	559,613
その他	383,254	382,415
貸倒引当金	△231,846	△230,387
投資その他の資産合計	2,733,274	2,343,825
固定資産合計	9,779,836	9,543,922
資産合計	27,328,584	29,030,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,107,128	1,710,614
短期借入金	5,260,108	4,683,566
1年内返済予定の長期借入金	1,003,933	957,272
リース債務	97,897	125,140
未払金及び未払費用	1,071,067	1,196,864
未払法人税等	1,241,601	863,530
契約負債	2,188,617	2,432,278
その他	450,722	412,320
流動負債合計	12,421,076	12,381,588
固定負債		
長期借入金	2,526,329	2,540,897
リース債務	277,587	204,427
退職給付に係る負債	318,258	350,077
資産除去債務	651,404	703,252
その他	461,558	1,223,747
固定負債合計	4,235,138	5,022,402
負債合計	16,656,214	17,403,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301,098	3,301,098
資本剰余金	3,158,122	3,056,354
利益剰余金	5,791,274	5,293,311
自己株式	△1,931,537	△312,233
株主資本合計	10,318,957	11,338,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	414
為替換算調整勘定	△383,527	△423,572
その他の包括利益累計額合計	△383,164	△423,158
非支配株主持分	736,576	711,165
純資産合計	10,672,369	11,626,538
負債純資産合計	27,328,584	29,030,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	19,897,266	23,636,597
売上原価	7,803,057	9,333,214
売上総利益	12,094,208	14,303,382
販売費及び一般管理費	9,425,387	10,705,365
営業利益	2,668,821	3,598,016
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,491	3,510
為替差益	84,409	132,384
持分法による投資利益	8,376	—
その他	9,115	39,431
営業外収益合計	104,393	175,326
営業外費用		
支払利息	176,795	183,875
支払手数料	41,718	4,459
その他	3,640	4,464
営業外費用合計	222,154	192,799
経常利益	2,551,060	3,580,544
特別利益		
リース解約益	—	10,403
特別利益合計	—	10,403
特別損失		
減損損失	17,034	35,596
段階取得に係る差損	76,246	—
その他	1,796	5,673
特別損失合計	95,077	41,270
税金等調整前四半期純利益	2,455,982	3,549,676
法人税、住民税及び事業税	1,215,458	1,401,678
法人税等調整額	7,491	67,356
法人税等合計	1,222,950	1,469,035
四半期純利益	1,233,032	2,080,641
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	16,320	△1,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,216,711	2,081,813

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,233,032	2,080,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	51
為替換算調整勘定	37,733	△8,960
その他の包括利益合計	38,098	△8,909
四半期包括利益	1,271,131	2,071,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,228,563	2,041,820
非支配株主に係る四半期包括利益	42,567	29,912

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年10月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で、自己株式1,579,662株の無償割当（普通株式1株につき、普通株式0.1株の割合にて当社保有の自己株式を無償割当て）を実施しております。

この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,919,489千円減少しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号を前連結会計年度の期末から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	348,390千円	461,792千円
のれんの償却額	94,408千円	129,411千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー・アート・オークション事業	食品事業	ヘルス&ビューティー事業	リゾート開発事業	その他事業	合計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	15,466,819	3,002,181	1,036,925	200,016	79,396	19,785,339	—	19,785,339
その他の収益 (注) 3	96,067	—	578	—	15,281	111,927	—	111,927
外部顧客への売上高	15,562,887	3,002,181	1,037,503	200,016	94,677	19,897,266	—	19,897,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,540	—	44,999	—	808	47,348	△47,348	—
計	15,564,428	3,002,181	1,082,502	200,016	95,486	19,944,615	△47,348	19,897,266
セグメント利益又は損失(△)	3,342,053	85,007	△266,901	△45,556	△40,704	3,073,898	△405,076	2,668,821

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用△405,076千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前中間連結会計期間において、Wah Full Group Limited (旧社名: Wah Full Group Limited) の株式を取得し、同社グループを新たに連結の範囲に含めたことにより、2024年3月期の末日に比べ、「食品事業」のセグメント資産が4,699,942千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ジュエリー・アート・オークション事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては、10,625千円であります。

ヘルス&ビューティー事業において、店舗資産等に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては、4,086千円であります。

その他事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては、2,322千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

食品事業において、前中間連結会計期間よりWah Full Group Limited (旧社名: Wah Full Group Limited) の株式を取得し、同社グループを連結子会社にいたしました。当該事象によるのれんの増加額について、前第3四半期会計期間末時点において暫定的な処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しがなされており、暫定的に算定されたのれんの金額1,140,907千円は、会計処理の確定により20,485千円増加し、1,161,393千円となっております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、会計処理の確定の内容を反映しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー・アート・オークション事業	食品事業	ヘルス&ビューティー事業	リゾート開発事業	その他事業	合計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	16,810,712	5,338,105	1,132,965	198,612	52,447	23,532,843	—	23,532,843
その他の収益 (注) 3	97,716	—	809	—	5,227	103,753	—	103,753
外部顧客への売上高	16,908,429	5,338,105	1,133,774	198,612	57,674	23,636,597	—	23,636,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	919	—	5,433	—	790	7,143	△7,143	—
計	16,909,348	5,338,105	1,139,208	198,612	58,464	23,643,740	△7,143	23,636,597
セグメント利益又は損失 (△)	4,164,270	85,329	△139,653	△76,158	△39,213	3,994,574	△396,557	3,598,016

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用△396,557千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ジュエリー・アート・オークション事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、26,278千円であります。

ヘルス&ビューティー事業において、店舗資産等に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、7,674千円であります。

リゾート開発事業において、店舗資産等に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、217千円であります。

その他事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,426千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社NEW ART HOLDINGS

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 石原 慶幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 和永
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社NEW ART HOLDINGSの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。